

検討事項シート（運営に対する支援）

項目	状況	現在の支援		
		活動全般への支援	個別支援	
集金	高齢化や班長のなり手不足などにより、集金業務が大きな負担となっている。	【町会交付金】 世帯割 1世帯 500円 組織割 1町会 12万円	なし	
ICT化	回覧板は、町会員に限った情報発信ツールであることや回付の手間があるため、LINEなどICTを活用した情報発信も必要である。		ハード	【町会備品設備整備費補助金】 ・パソコンやプリンターなどの備品購入費に対する補助 ・補助率 2分の1以内 補助限度額 50万円
			ソフト	なし
			ハード	【町会会館建設費補助金】 ・町会館の新築や改築等に対する補助 ・補助率 2分の1以内 補助限度額 1,000万円 【町会備品設備整備費補助金】 ・町会館で使用するストーブなど備品購入費に対する補助 ・補助率 2分の1以内 補助限度額 50万円
会館維持	町会活動全般に活用できる町会交付金は、町会館の有無に関わらず、区域内の居住世帯数を基に算出しているが、町会館を保有する町会は、以前に比べ冠婚葬祭の利用がほとんどなく、使用料収入が減少するなど、会館の維持に要する経費が町会の大きな負担となっている。		ソフト	【し尿処理手数料の減免】
			なし	なし
会館解体	会員の減少・利用者の減少・老朽化・町会合併などにより、やむなく会館を解体しなければならない状況が今後増えてくると考えられるが、解体費の捻出が難しい。			財政支援 なし その他支援
合併	担い手不足などで、単独での活動や組織の維持が困難になり、合併を検討する町会が見受けられるが、円滑に進めることが難しい。			【町会活性化モデル事業】 ・市、町会連合会および活性化アドバイザーが合併を検討している町会に関わり、合意形成のプロセスなどについて助言等を行いながら、合併協議を進めている。
				ハード
街路灯維持	会員の減少に伴う自主財源の減少や、原油価格の高騰などに伴う電気料金の高騰が町会の大きな負担となっている。			ソフト
その他				

今後必要なもの	
※()は、これまでの市議会での議論や町会からの要望等に含まれているもの	
集金	(集金負担の軽減策の検討)
ICT化	(ICT化の手法検討および研修会の開催)
会館維持	(光熱水費や借地料等固定経費に対する財政支援)
会館解体	(解体補助金の創設)
合併	(町会交付金組織割の合併後の特例交付)
街路灯維持	(街路灯電灯料補助金の補助率アップ)
その他	